

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-226-1610
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	経済部	組織名(準部・課・機関名)	産業政策課
組織の目的	中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえながら、社会経済情勢の変化に対応する中小企業の既存事業の高度化支援とともに、創業を促進することで地域経済の活性化に寄与します。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年5月10日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					補足・参考指標	目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標				R4結果
1	1	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている中小企業の事業継続を支援します。	・新事業展開サポート事業、事業承継支援事業の実施 ・中小企業に対する影響・ニーズ把握 ・関係機関と連携した支援策の企画と実施	支援策の企画と実施	-	-	-	-	-	支援策の企画と実施	支援策の企画と実施	達成
2		多様化・複雑化する中小企業の経営課題解決を支援します。	・新潟IPC財団ビジネス支援センターにおける、専門人材による経営全般・創業・事業承継などの相談対応	相談者アンケート中「相談内容が解決した(解決に向けて前進した)」との回答率(%)	99	100	100	100	100	100	アンケート項目「相談内容は解決したか」の質問に対し、「解決した」、「一部解決した」、「解決しなかったが課題解決に向けて前進した」と回答した割合	達成
3		中小企業の販路拡大、新製品開発・技術開発を支援します。	・中小企業の販路拡大、新製品開発・技術開発の支援	販路拡大、新製品開発・技術開発支援事業において自ら設定した目標を達成した中小企業の割合(%)	100 (15/15社)	100 (10/10社)	100 (3/3社)	100 (10/10社)	100 (10/10社)	100 (10/10社)	・食の商品開発支援企業数 10社	一部未達成
				食の商談促進事業におけるマッチング件数・販路拡大支援企業・団体数	189	91	60 (3/5社)	80 (4/5社)	75 (3/4社)	・技術アイデア実行支援企業数 4社		
					69	26	19	20	24	・【国内向け】食の商談促進事業 ・商談会2回実施、マッチング57件		
4		創業しやすい環境づくりを進めます。	・創業支援事業計画に基づく関係機関との連携 ・新潟IPC財団ワンストップ相談窓口の運営 ・創業セミナーの実施 ・創業希望者への支援、創業者同士・先輩創業者とのつながりづくりの促進	新潟IPC財団と創業支援事業計画参画団体が連携して実施した特定創業支援事業の率(%)	15.2	20.0	10.5	前年度以上	12.5	・創業支援等事業計画における特定創業支援事業実施団体(新潟IPC財団、新潟商工会議所、新潟商工会議所、亀田商工会議所、第四北越銀行、大光銀行、新潟信用金庫、新潟懸信用組合、第四北越リサーチ&コンサルティング㈱、新潟市連合商工会、㈱ニイタ移住計画)	達成	

取り組みについて(今年度重点的に取り組み内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容や評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>長引く新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内中小企業の経営強化に向けて、ポストコロナ・ウィズコロナ時代を見据えた新事業展開や事業再構築の取組を後押しするとともに、事業継続の支援を行います。</p> <p>本市の産業支援機関である(公財)新潟市産業振興財団(新潟IPC財団)と連携し、中小企業の事業の高度化や創業しやすい環境づくりを進めていきます。</p> <p>販路拡大については国内外のバイヤーを招いた商談会を開催するほか、商談会に不慣れな事業者に対しては事前レクチャー等や商品のブラッシュアップ等、伴走型で丁寧なサポートも行いながら、マッチングの機会を提供します。</p> <p>新製品開発・技術開発については、外部専門家と連携して中小企業の取組を後押しします。</p> <p>創業については、オンラインを活用するなど事業アイデアの創出方法を学ぶ機会の提供や創業者コミュニティの形成支援に取り組んでいきます。</p>	<p>経営強化に向けて、新事業展開サポート事業を実施するなど、事業者の取り組みを後押ししました。</p> <p>また、経営相談・コンサルティングでは、新潟IPC財団と連携し、幅広い相談に対応したほか、コロナによる危機を乗り越えつつある中で、次なる経営施策の検討や新事業展開に関する相談にきめ細やかに対応しました。今後も経営環境の動向に伴う支援ニーズの変化を注視し、迅速かつ柔軟に対応できるよう相談体制の整備に取り組んでいきます。</p> <p>販路拡大支援では、国内外のバイヤーを招へいし、対面での商談会を開催しました。引き続き商談会で成果を上げるためのレクチャーから商談後の商品のブラッシュアップまで伴走支援します。</p> <p>新製品開発・技術開発支援では、新規事業に係る必要経費の補助に加え、専門人材による事業実施のフォローを行い、中小企業の新たな取組を後押ししました。</p> <p>創業支援では、新潟IPC財団と創業支援事業計画参画団体が連携し、国の特定創業支援事業と一体的に創業支援を行いました。次年度も引き続き、創業しやすい環境づくりを進めます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-226-1694

年度	令和4年度		
組織名(部)	経済部	組織名(準部・課・機関名)	成長産業・イノベーション推進課
組織の目的	<p>これまで航空機産業やAI、IoT、5G等の先端技術を活用した新たな産業の育成と高度化について、重点的に取り組んで来ました。 引き続き、成長が期待される産業の集積に努めるほか、市内企業の付加価値や事業効率の向上を図り、異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどをつなぐために構築したDXプラットフォームにより積極的に関わることで、企業のDXにつながるような新しいビジネスの創出とイノベーションの推進を図ります。</p>		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					目標達成状況	評価		
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標			R4結果	
1	2	DXプラットフォームを活性化させるため、さまざまな業界、業種の企業や団体間の参加を促進させます。	・各種セミナーや説明会の実施	会員企業団体数(更新会員含む)	-	-	54	70	73	・地域再生計画「地域企業のデジタル化と異業種連携によるDX推進事業」	年度当初から継続事業者だけでなく新たな事業者に対しても積極的に案内周知を図ったところ、当初予定を上回る73社が参画しました。今後も、引き続き事業が円滑に進捗するよう案内周知も含め支援していきます。	達成
2	2	DXプラットフォームを活用した新製品や新サービスを創出させるため、新規プロジェクトの組成と開発を支援します。	・企業のデジタルトランスフォーメーションの推進とポストコロナを見据えた新しいビジネスの創出に向け、DXプラットフォームを活用した実証支援事業や専門人材活用支援事業を促進	DXプラットフォームを活用したプロジェクトの組成件数(継続含む)	-	-	7	10	11	・地域再生計画「地域企業のデジタル化と異業種連携によるDX推進事業」	DXプラットフォームに参画する企業に対して、当課も積極的に関与することにより、継続も含めて当初予定を上回る計11件のプロジェクト組成を実現出来ました。 このほかXR関連については、コンテンツ実装支援や、XRプラットフォーム構築事業の一環で「にいがたXRスクール」を開講し、次世代クリエイター人材等の育成支援を行いました。引き続き各プロジェクト等が円滑に進捗するよう支援していきます。	達成
3	2	フードテック・アグリテック関連事業の協業を促し、食と農をキーワードとした新たなビジネスの創出とイノベーションの推進を図ります。	・フードテック・アグリテック関連事業者が、DXプラットフォームに参画することにより、多様な業界・業種の事業者との協業を促進	フードテック・アグリテック企業と市内事業者との事業提携件数	-	2	5	5	6	・地域再生計画「スタートアップ企業の集積と食農分野のイノベーション促進事業」	昨年度の他課事業を引き継ぎ、今年度は事業者選定からスタートし、新たな事業者と共に共創コミュニティ運営、イベント等を実施しながら参加企業のニーズに応じた協業相手を提案しマッチングを行ったほか、アクセラレーションプログラムによりマッチング後の事業化支援を行いました。	達成
4												
5												

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>AI、IoT、5G等の先端技術を活用した新たな産業の集積に努めるほか、市内企業の付加価値や事業効率の向上を図り、異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどをつなぐために構築したDXプラットフォームにより積極的に関わることにより、さらなるプロジェクト組成を目指します。 今年度は、フードテック・アグリテック関連事業者を加えた上で、DXプラットフォームを活用した新規プロジェクトをさらに組成させ、各プロジェクト事業の実装に向けた概念実証を支援し、本市内での事業展開へつなげるように、積極的に支援を行っていきます。</p>	<p>DXプラットフォーム運営をとおして、当課が積極的に関わることにより当初予定を上回る73社が参画し、計11件のプロジェクト組成を実現することが出来ました。 また、DXプラットフォームに参画する企業等に対して、概念実証事業補助金により、継続分を含む3件を選定し、支援しました。 このほか、XRコンテンツ実装事業補助金については2件を選定・実装する等の支援を行ったほか、XRプラットフォーム構築事業の一環では、次世代クリエイター人材等の育成を目的に「にいがたXRスクール」を開講しました。今後は、DXプラットフォームを活用した新規事業の創出に向け、積極的に支援を行っていきます。 フードテック・アグリテック関連では、コミュニティ運営、イベントや共創プログラム等の専門的な支援を行い、市内外のスタートアップ企業等と地域企業とのマッチングを行い、テストマーケティング等も実施した事業化支援を通じて協業促進に取り組みました。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-226-1629
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	経済部	組織名(準部・課・機関名)	商業振興課
組織の目的	コロナ禍においても意欲を持って取り組んでいる商店街活動や、地域課題解決を目指した空き店舗活用などに対して引き続き支援することで、ポストコロナに向けた特色あるまちづくりやまちなかの活性化を図ります。また、市制度融資により中小企業の円滑な資金調達を支援することで、経営基盤の安定化や創業・開業に加えビジネスモデルの転換を促進し、地域経済の活性化を図ります。		

作成日	R4.4.27
修正日	
評価日	R5.5.12

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1	1	長引く新型コロナウイルス感染症により、影響を受けている市内中小企業者を支援します。	・地域のお店応援商品券事業	・支援策の企画と実施	-	支援策の企画と実施	時宜を捉えた支援策の企画と実施	時宜を捉えた支援策の企画と実施	時宜を捉えた支援策の企画と実施		長引くコロナ禍に加え、物価高騰の影響を受ける中小企業や商店街の状況を鑑み、時宜を捉え、中小企業向けの制度融資や商店街向けの支援制度を拡充しました。	達成
2	1	商店街団体による、まちなかのにぎわい創出や、意欲的な活動及び環境整備を支援し、各地域のまちなかの活性化を図ります。	・商店街活性化推進事業 ・地域を支える商店街支援事業	・商店街活性化推進事業の利用数(件) ・地域を支える商店街支援事業利用数(件)	79	48 57	23 104	20 100	30 101	商店街活性化推進事業の内訳 ・商店街活性化ステップアップ事業 ・拠点商業地にぎわい創出事業 ・環境整備事業 ・地域資源活用・農工商等連携事業 地域を支える商店街支援事業は衛生用品分を除く	商店街活性化推進事業、地域を支える商店街支援事業ともに目標値を達成し、まちなかの活性化につなげることができました。	達成
3		空き店舗出店を支援し、商店街との関りに意欲のある新たな人材を呼び込みます。 また、官民が連携してチャレンジショップを運営し、創業者等の出店を支援します。	・商店街空き店舗活用事業 ・古町地区空き店舗活用事業 ・チャレンジショップ事業	・商店街及び古町地区空き店舗活用事業の採択数(件) ・チャレンジショップ事業の出店数(件)			6 8	7 9	8 10		関係機関と連携しながら事業周知を行ったことで多くの申請につながり、空き店舗の活用や、創業者の出店を支援することができました。	達成
4		市の特定創業支援を受け開業する者への利子補給を行い、本市における創業・開業の推進を図ります。	・中小企業開業資金 ・融資に伴う信用保証料補助 ・特定創業支援を受け当融資を利用する者に対する利子補給(3年間無利子)	開業資金新規貸付件数(件)	163	131	185	170	243		コロナ禍において創業の機会を伺っていた事業者が、感染の収束状況等を踏まえて創業に踏み切るケースが増えており、関係機関と連携し制度の周知に努めた結果、目標を大幅に上回る結果となりました。	達成
5	1	新事業展開や事業再構築を図る中小企業者の資金繰りを支援します。	・新事業展開資金 ・融資に伴う信用保証料補助	新事業展開資金新規貸付件数(件)				40	33		目標には達しませんでしたでしたが、新事業展開サポート補助金の採択を受けた中小企業者に対し、設備資金や運転資金の融資を通じて、新事業展開や事業再構築の取り組みを後押ししました。	一部未達成

取組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>長引く新型コロナウイルス感染症により飲食・小売業等を中心に甚大な影響が出ていることから、経済の再興に取り組む中小企業を支援します。</p> <p>地域の経済やコミュニティの担い手である商店街の活性化を図るため、商店街の意欲的な取り組みを支援します。</p> <p>古町地区では、令和3年度末に策定した商店街活性化促進事業計画に基づき、空き店舗の解消と商店街の活性化を図るための施策を、地元商店街と連携して取り組むと共に、官民が連携して経営支援や独立後のサポートを行うことで、チャレンジショップへの出店を支援します。</p> <p>制度融資では、求められている資金需要に応じた融資を引き続き行っています。中でも、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の資金繰り需要に対して、国・県の動向を注視しながら時宜に応じた支援を行うとともに、ビジネスモデルの転換などによる経営改善が必要な中小企業者の取組みを後押しするため、新事業展開や事業再構築を図る中小企業者の資金繰りを支援します。</p> <p>また、本市創業支援等事業計画の推進により開業率を高めていく必要があることから、他機関と連携して「中小企業開業資金」による支援を行い、創業・開業しやすい環境づくりを進めています。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている商店街の活性化を図るため、商店街の意欲的な取り組みを支援しました。また、古町地区では、地元商店街等と連携して空き店舗の解消を図るための施策に取り組んだほか、官民が連携して経営支援等を行うことで、チャレンジショップへの出店を支援し、古町地区の活性化を図りました。</p> <p>制度融資では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業の資金繰り需要に対して、国・県と併せて支援を行うとともに、コロナ禍においても新規に開業しようとする事業者を支援しました。また、ビジネスモデル転換による経営改善が必要な中小企業の取り組みを後押しし、新事業展開や事業再構築を図る中小企業の資金調達の円滑化のため、設備投資やその後の運転資金に対する融資を実施しました。引き続き、関係機関と連携して、事業者のニーズを捉えた資金繰り支援を実施します。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-226-1689
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	経済部	組織名(準部・課・機関名)	企業誘致課
組織の目的	地域産業を活性化し、多様な雇用を創出するため、ものづくりなど地域未来投資促進法基本計画の指定分野をはじめとする企業の誘致や立地を進めます。 また、市内企業の事業拡大や高度化支援といった各種施策を推進するとともに、社会から要請されている脱炭素に向けた取り組みを支援します。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年5月15日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					目標達成状況	評価		
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標			R4結果	補足・参考指標
1		生産性向上に加えて脱炭素化に向けた設備投資を支援することにより更なる中小製造業の競争力強化を図ります。	・生産性向上と脱炭素化に資する機械設備の取得に対する補助制度の周知・適用	中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金交付件数(件) (旧:中小企業生産性向上設備投資補助金)	35	31	30	36	9	・中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	エネルギー・物価高騰による固定費増加に伴う投資マインドの低下や、半導体不足による機械設備の納期遅延のため、想定を下回る結果となりました。	未達成
2	3	企業ニーズを把握し計画的な工業用地の整備に努めるとともに、地域特性を生かし各種支援制度を活用しながら企業立地を促進します。 また、都心エリアにおける高機能オフィス整備の促進と更なるIT系企業の進出支援により、戦略的な企業誘致を推進します。 ポストコロナにおける本市の企業立地について中・長期的なビジョンを示すとともに直近の取り組むべきことを定めた企業立地推進施策の指針となる企業立地ビジョンの策定に着手します。	・「新たな工業用地」の整備と着実な企業立地に向けた支援 ・企業立地ビジョンの策定	本市の将来像や方向性の整理・検討を踏まえ、それに向けた施策を展開	新たな工業用地確保に係る関係機関協議の実施、農産法に係る工業団地計画の変更	新たな工業用地の早期・着実な整備・企業立地に向けた支援・現状を踏まえた企業立地プランの整理	新たな工業用地の早期・着実な整備・企業立地に向けた支援・コロナ後を見据えた企業立地プランの整理	新たな工業用地の着実な整備・企業立地に向けた支援・企業立地推進施策の指針となる企業立地ビジョンの策定	新たな工業用地の着実な整備・企業立地に向けた支援・企業立地推進施策の指針となる企業立地ビジョンの策定	・工業振興条助成金 ・物流施設立地促進事業補助金 ・工業団地環境整備事業補助金 ・新たな工業用地に関する支援事業 ・企業立地ビジョン策定事業	・新たな工業団地8地区の造成がほぼ完了しました。 ・工場等立地支援の指定16件のうち11件が新たな工業団地への立地であり、早期かつ確実な立地を支援しました。 ・今後の本市における企業立地施策の指針となる「新潟市企業立地ビジョン」を策定しました。	達成
			・企業立地関連助成制度を企業や金融機関へPR・周知することにより適用を促しながら、企業立地を促進	企業立地件数(社) ※企業誘致件数を含む。	30	24	24	前年度以上	26	・工業振興条助成金 ・物流施設立地促進事業補助金 ・デジタル・イノベーション企業立地促進補助金 ・本社機能施設立地促進事業補助金	・これまで行ってきた新潟県をはじめとした関係機関と連携した積極的な企業誘致活動と、多様な企業形態に対応するために補助対象の範囲を拡大したことによる相乗効果により、立地件数、誘致件数共に目標を達成しました。	
			・市外企業へのニーズ調査や訪問等を通じ、企業立地関連助成制度等をPRするとともに関係機関と連携した誘致活動を実施 ・企業誘致の受け皿となる高機能オフィス整備の促進	企業誘致件数(社)	9	8	8	前年度以上	16	・オフィスリノベーション補助金 ・スマートビル建設促進補助金		

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
本市への企業誘致・立地については、企業の進出意欲や拡張ニーズへの対応とともに、ポストコロナへの対応も見据え、関係機関と連携し関連助成制度の活用を促しながら、ものづくりなど地域未来投資促進法基本計画の指定分野を中心に立地を推進します。 工業用地については、「新たな工業用地」の着実な整備を官民一体となって進めるとともに、8地区への早期かつ確実な企業立地に向けて、さらなる支援制度の拡充などについて検討していきます。 また、製造業等の生産性向上や脱炭素化に向けた設備投資を支援することにより、中小製造業のさらなる競争力強化や、企業のデジタル化に向けた支援制度を継続しながら、市内企業の事業拡大や高度化支援を推進します。 さらに、本市の企業誘致・立地の中長期的ビジョンや短期的重点施策など、今後の企業立地推進の指針となる企業立地ビジョンの策定に着手します。	補助事業の制度拡充や関係機関との連携を進め、市内中小企業の事業拡大や市外企業の誘致に取り組みました。 新たな工業用地については造成がほぼ完了し、4地区で売売となりました。引き続き、残る4地区への企業立地を促進していきます。 中小製造業の設備投資支援は、商工団体や金融機関への制度周知に努めたものの、エネルギー・物価高騰や、半導体不足による機械設備の納期遅延などの外的要因の影響を受け、目標の件数には及びませんでした。 一方、企業誘致は、BCPの観点や首都圏域での人材不足などの背景も追い風となり、IT系企業過去最多となる16社の誘致を達成しました。 今後も関係機関と連携し、地域特性を活かした各種の支援制度を活用しながら、地域企業の持続的な成長と競争力の強化を図るとともに、企業の誘致を推進します。

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-226-1642

年度	令和4年度		
組織名(部)	経済部	組織名(準部・課・機関名)	雇用・新潟暮らし推進課
組織の目的	市内企業の人手不足・労働力不足の解消を目指し、地元企業の魅力アップやPR、若者の地元就職への意識醸成を図ることにより、市内就労を促進するとともに、働きやすい職場づくりに取り組んでいる企業を支援し、企業の働き方改革を推進します。 また、新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、UJターンなど本市への移住促進や若者の流出抑制に取り組む「新潟暮らし創造運動」を展開します。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.5.17

No.	部 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1	1		求人情報サイトへの掲載料補助や採用コンサルティング派遣など、企業の採用力向上を支援	新規採用活動支援事業を活用した採用活動実践企業数(社)	-	138	166	135	155	・予算見込件数 ・前年実績166社	関係機関・団体や民間の就職支援サービス提供事業者と連携した制度周知により事業を推進したところ、達成となった。	達成
2	1	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている中小企業の事業継続と雇用の維持を支援するとともに、市内就労を促進します。	教育訓練や資格取得に要する経費を補助することで、社員のスキルアップを支援	社員スキルアップ応援事業を活用した社員教育実践企業数(社)	-	89	260	100	39	・予算見込件数 ・前年実績260社 ・補助率変更 R3:10/10→R4:1/2	関係機関・団体に向け積極的に周知・広報を行ったが、申請件数は想定を下回り、未達成となった。雇用情勢に改善の動きが見られ、当事業の申請要件となる雇用調整助成金等を活用している企業が減少してきたためと考える。	未達成
3	1		働き方改革に向けて先駆的に取り組む企業の表彰やセミナーの開催、働きがいを高めて定着率向上を図る団体を支援	働き方改革等に積極的に取り組む企業数(社)	-	106	146	180	170	・経営者セミナー受講企業のみ3割増、そのほかは前年実績並みを想定(積算等)働きやすい職場表彰応募企業数、経営者向けセミナー受講企業数、働きがい向上取組企業数	関係機関・団体との連携強化を目的とした会議体の立ち上げや中小企業の経営トレンドを捉えたセミナー開催などにより事業を推進したが、働きやすい職場づくり企業表彰の応募企業数が想定を下回り、未達成となった。	未達成
4	4	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の流出抑制に取り組む。	一定要件を満たして本市に移住した方、体験居住した方に支援金を交付	移住支援金及び移住促進特別支援金制度の利用件数(件)	-	13	87	65	109	・予算見込件数 ・前年度実績 移住支援金利用者 22件 移住促進特別支援金利用者 65件	移住支援金、移住促進特別支援金ともに、予定していた件数を大きく上回り、目標を達成した。	達成
5	4		オンライン相談や参加型のセミナーの開催など、対面式とオンラインを組み合わせた相談を実施	移住相談者数(人)	-	195	327	330	398	・前年実績並みを想定(積算等) ・オンライン等での移住に関する相談者数	対面式でのセミナーの開催が可能になったこと等により、相談者数が増加し、目標を達成することができた。	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業の雇用維持・採用支援では、これまで行ってきた各種支援制度の課題や雇用を取り巻く環境等を踏まえ、引き続き支援を継続することで企業の事業継続や雇用の維持へとつなげます。</p> <p>市内就労の環境づくりとしての企業の働き方改革の推進では、働き方改革に先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーの開催等を通じて企業への啓発に取り組むとともに、取組の横展開を図るため、実践企業間のネットワーク構築や関係機関団体との連携を強化することで、働きやすい職場づくりの裾野を広げて企業の人材不足・労働力不足の解消につなげます。</p> <p>本市への移住・定住の促進では、感染症をきっかけに地方移住やテレワークへの関心が高まっていることから、東京圏から移住して市内企業等に就職する方やテレワークをしながら本市で暮らす方に支援金を支給するなど、本市への移住・定住を促進します。</p> <p>新潟暮らし創造運動の推進では、首都圏などの移住検討者に向けたセミナーや相談会の開催のほか、移住・定住情報サイト「HAPPYターン」をはじめとした各種ウェブサイトの運営などを通じて新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の転出抑制に取り組む。</p> <p>関係人口の構築では、市内外の大学生を対象に、学生が地域団体とともにチャレンジする機会を創出することで、新潟への愛着を育み、市内定住に繋げる取り組みを実施します。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている中小企業の事業継続と雇用維持に対する支援では、求人情報サイトへの掲載料補助など企業の採用力向上に対する支援や、教育訓練に要する経費補助など社員のスキルアップに対する支援を行ったことで、企業の人材確保・育成につなげることができました。今後は、リクルーター養成やインターンシッププログラム構築に取り組む企業を支援し、企業の若手人材の確保・定着を推進していきます。</p> <p>市内就労の促進では、企業の働きやすい職場づくりの推進に向けて先駆的な取組を行う企業の表彰やセミナーの開催、地域で人を育成する取組を行う団体を支援することで、市内企業への就労促進の環境整備に取り組まれました。今後は、経営者等の意識改革と実践例の横展開を図るため、ワークショップ等の手法を活用しながら、実践企業間のネットワーク構築を強化していきます。</p> <p>本市への移住・定住の促進では、東京圏在住者への移住支援金等の制度周知を行い、テレワークを中心に申請件数が増加しました。本市への移住・定住につながったものと考えます。今後は、本市独自の特別支援金の移住要件を三大都市圏に拡大し、さらなる移住者増を図ります。</p> <p>新潟暮らし創造運動の推進では、感染症対策を徹底した対面式イベントを再開し、直接新潟暮らしの魅力の発信を行うとともに、オンライン等移住検討者のニーズに合わせた手法で相談に対応しました。今後は、三大都市圏での移住フェア等に積極的に出席し、新潟暮らしの魅力を市内外に広くPRしていきます。</p> <p>関係人口の構築では、県内学生向けのプロジェクトに加えて県外学生も受け入れ、新潟への愛着の醸成に取り組まれました。引き続き、新潟暮らしの魅力を市内外にアピールすることで、若者の流出抑制やUJターンによる流入促進を図り、本市の課題である人口減少問題に対応していきます。</p>